

2026年3月3日

中東地域の武力行使の即時停止と対話による平和的解決を求めます

生活協同組合コープみらい 理事長 熊崎 伸
いばらきコープ生活協同組合 理事長 木村 千秋
とちぎコープ生活協同組合 理事長 塚原 政雄
生活協同組合コープぐんま 理事長 大貫 晴雄
生活協同組合コープながの 理事長 丸山 辰明
生活協同組合コープデリにいがた 理事長 登坂 康史
コープデリ生活協同組合連合会 理事長 熊崎 伸

2026年2月28日に開始されたアメリカ合衆国とイスラエルによるイランに対する共同軍事行動は、武力行使を禁止する国連憲章に違反するものであり、重大な懸念を抱いています。また、イランによる報復攻撃も拡大しており、湾岸諸国を中心に地域の平和と安全が脅威にさらされています。コープデリグループはこれら関係国の報復行為の応酬に対して深く憂慮し、敵対行為の即時中止を求めます。

一連の軍事行動と報復により、一般市民、とりわけ子どもや女性を含む多くの人々の生活や命が脅かされています。いかなる理由があろうとも、民間人の犠牲を拡大させる行為は決して許されることがあってはなりません。

さらに、報道によると共同軍事行動による攻撃で核関連施設周辺でも爆発が確認されました。ひとたび事故や破壊が生じれば、イラン国内にとどまらず、地球環境全体に深刻な被害をもたらしかねません。唯一の戦争被爆国であり、東日本大震災を機に重大な原発事故を経験した日本において、核の恐ろしさ、戦争の悲惨さ、平和の尊さを身をもって体験した被爆者と共に「核兵器のない社会」の実現に向けて取り組みを続けてきたコープデリグループは、この現状に強い懸念を持っています。

コープデリグループは人と自然が共生する社会と平和な未来を追求しています。今、国際社会に求められているのは人命を脅かす軍事力による解決ではなく、対話と外交による平和的解決です。一刻も早い事態収束のために、当事国のみならず日本を含めた国際社会が対話と交渉による最大限の努力を尽くすことを強く望みます。

以上